

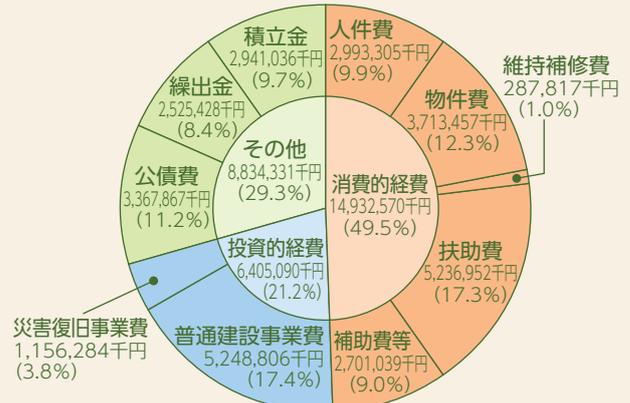
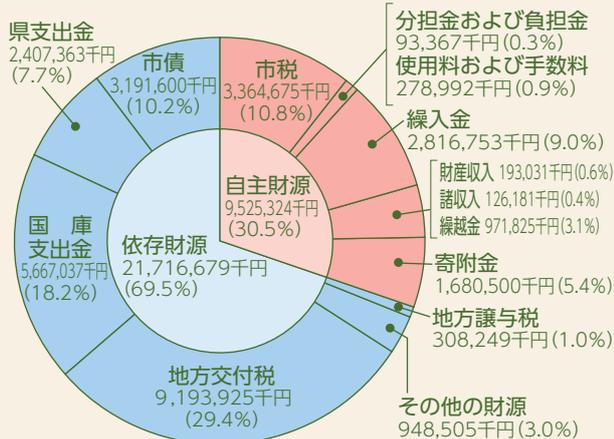
令和3年度の決算を公表

一般会計

一般会計は、行政を運営するために必要である基本的な収支を管理している会計です。令和2年度と比べ収入・支出とも減額となりました。

歳入 **312億4,200万3千円**

歳出 **301億7,199万1千円**



道路整備や建物などの建設事業である投資的事業は、緊急度や効果を十分に考慮し、合併特例債や過疎債などの有利な市債の発行に努めています。

普通建設事業費は52億4,880万6千円と歳出全体の17.4%を占めています。道路や学校の施設整備などに関する支出で、社会基盤の整備に使われています。

令和3年度に実施したおもな建設事業

岩川小学校改築事業	16億3千万円
光ファイバー網整備推進事業	6億円
庁舎整備事業	4億6千万円
宅地分譲地整備管理事業	2億6千万円
地域振興住宅建設事業	1億2千万円

※1千万円未満は四捨五入。

特別会計

区分	歳入決算	歳出決算
国民健康保険	56億5,104万7千円	54億4,583万2千円
後期高齢者医療	5億9,912万9千円	5億9,792万1千円
介護保険	59億1,102万7千円	56億2,465万5千円
生活排水処理事業	8,782万円	8,405万円

水道事業会計

区分	歳入決算	歳出決算
収益的	6億305万7千円	5億3,313万1千円
資本的	-	2億6,915万5千円

※資本的支出額に不足する269,154,902円は、過年度分損益勘定留保資金255,158,132円、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額13,996,770円で補填した。

公共下水道事業会計

区分	歳入決算	歳出決算
収益的	2億4,580万円	2億156万6千円
資本的	2,056万6千円	1億2,069万9千円

※資本的収入額に不足する100,133,087円は当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額18,912,727円、当年度分損益勘定留保資金65,836,716円、当年度未処分利益剰余金15,383,644円で補填した。

曾於市のお金の使われ方

民生費 87億 2,338万 7千円
前年比 11億772万 7千円の増

子育て支援や高齢者・障がい者など福祉関係全般の経費。子どもから高齢者まで安心して暮らせる福祉のまちづくりに使われています。

【おもな事業】

国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金・福祉施設支援費・子ども手当支給事業・保育園費・訪問給食サービス事業・障がい福祉サービス費・生活保護費など



総務費 46億 6,037万 2千円
前年比 19億5,607万 8千円の減

庁舎や財産の管理・選挙費・戸籍・職員管理など市政全般の管理的な事務事業の経費です。

【おもな事業】

自治会振興事業・定住促進対策事業・交通対策事業・各種統計調査費・戸籍住民基本台帳費・税に関する賦課徴収費・情報発信に関する経費など



公債費 33億 6,786万 7千円
前年比 1億7,947万 3千円の増
市債の元利返済の経費です。



令和3年度末の一般会計市債現在高は256億7,918万2千円となり、前年度に対して9,542万円の減となっています。

教育費 30億 9,142万 2千円
前年比 1億4,941万 6千円の増

学校教育の充実や生涯学習、芸術文化およびスポーツなどの振興のための経費です。

【おもな事業】

小・中学校管理費・教育指導費・青少年育成事業・文化振興事業・生涯学習推進事業・スポーツ大会開催事業・岩川小学校改築事業など



商工費 30億 942万 1千円
前年比 8億2,295万 1千円の減



商工業・中小企業・観光振興およびふるさと納税事業の経費です。

【おもな事業】

思いやりふるさと寄附金推進事業・商品券発行事業・商工会運営補助事業・企業誘致活動事業・観光関連イベント助成事業・市単独持続化給付金事業など

土木費 20億 2,827万 8千円
前年比 7億6,327万 7千円の減
道路・橋・河川・公園・公営住宅などの整備のための経費です。



【おもな事業】

市道新設改良事業・交通安全施設整備事業・都市公園維持管理費・市営住宅および地域振興住宅建設事業など

農林水産費 19億 8,839万円
前年比 2億8,069万 5千円の減
農林水産物の生産振興のための経費です。



【おもな事業】

農業後継者育成対策事業・園芸振興事業・環境保全型農業推進事業・畜産振興事業・農地整備事業・市有林管理費・林道整備事業など



衛生費 12億 7,515万 7千円
前年比 1億5,543万 8千円の増

保健衛生や環境など、健康で衛生的な生活環境を送るための経費です。

【おもな事業】

子ども医療費助成事業・各種予防事業・健康増進事業・浄化槽設置整備事業・クリーンセンター管理費・塵芥収集運搬処理費・火葬場費など

消防費 6億 6,655万 5千円
前年比 2億2,175万 2千円の減

火災および風水害などの災害から市民の生命と財産を守るための経費です。

【おもな事業】

消防車両購入事業・防火水槽設置整備事業・大隅曾於地区消防組合負担金・防災施設整備事業など



災害復旧費

11億 5,628万 4千円
前年比 6億5,034万 6千円の減

【おもな事業】

公共土木施設災害復旧事業・農地および農業用施設災害復旧事業など

議会費 2億 485万 8千円
前年比 2,910万 7千円の増
議会運営の経費です。

市民1人当たりの市税負担額総額 9万9,715円	
市民税 35,121円 	固定資産税 53,365円 
軽自動車税 5,318円 	たばこ税 5,910円 

令和4年3月末の住民基本台帳人口3万3743人で、市民一人当たり換算すると、市税は市民一人当たり9万9715円の負担となりました。皆さんから納めていただく市税と、事業などに使われるお金では一人当たり79万4455円の差があります。この不足額の大部分は地方交付税や国・県からの支出金、市債などでまかっています。

市民一人当たりにつき約10万円の市税を負担し約89万4千円の行政サービスを受けています。

市民1人当たりへのサービス額総額 89万4,170円			
議会費 6,071円 	総務費 138,114円 	民生費 258,524円 	衛生費 37,790円 
農林水産業費 58,927円 	商工費 89,187円 	土木費 60,110円 	消防費 19,754円 
教育費 91,617円 	災害復旧費 34,267円 	公債費 99,809円 	

曾於市を一般家庭にたとえてみると…

令和3年度一般会計決算の収入と支出の状況について、市の一世帯あたりの家計に置き換えてみました。

給与収入（市税）など家族で稼いだお金だけでは支出の全てをまかなえず、親からの援助（地方交付税や国県支出金）や借金が必要な状況にあります。また、医療費（扶助費）は増加すると見込まれるので、食費（人件費）や光熱水費（物件費）などを切りつめなければなりません。

※令和元年市町村民所得推計・令和2年国勢調査より算出。

収入				支出				
	項目	金額	構成比		項目	金額	構成比	
自主財源	給料（市税）	54万8千円	10.8%	食費（人件費）		48万8千円	9.9%	
	パート収入やアパートの家賃収入など（使用料手数料・雑収入など）	38万7千円	7.6%		光熱水費・日用雑貨（物件費）		60万5千円	12.3%
	預金の取り崩し（繰入金）	45万9千円	9.0%		医療費（扶助費）		85万3千円	17.4%
	前年度からの繰越金（繰越金）	15万8千円	3.1%		ローンの返済（公債費）		54万9千円	11.2%
依存財源	親からの援助（地方交付税・国県支出金など）	301万8千円	59.3%	子どもへ仕送り（繰出金）		41万1千円	8.4%	
	借金（市債）	52万円	10.2%	家の新築増改築費・自動車などの購入（投資的経費）		104万3千円	21.2%	
	合計	509万円	100.0%	自治会費・サークル費（補助費など）		44万円	8.9%	
				定期預金（積立金）		47万9千円	9.7%	
				家などの修理（維持補修費）		4万7千円	1.0%	
				合計		491万5千円	100.0%	

公営企業会計ごとの資金不足比率

会計名	5 資金不足比率
水道事業会計	—
公共下水道事業会計	—
生活排水処理事業特別会計	—
経営健全基準	20.00%

※ 実資金不足がないため「—」と記載。

財政の健全化比率を公表

令和3年度決算の健全化判断比率の4指標と公営企業会計ごとの「資金不足比率」を算定しました。

曾於市の比率は、いずれも基準を下回っており、本市の財政は健全だといえます。

健全化判断比率

比率	1 実質赤字比率	2 連結実質赤字比率	3 実質公債費比率	4 将来負担比率
令和3年度	—	—	7.7%	—
早期健全化基準 (イエローカード)	12.92%	17.92%	25.0%	350.0%
財政再生基準 (レッドカード)	20.00%	30.00%	35.0%	
(参考) 令和2年度	—	—	7.2%	—
(参考) 令和3年度 県内市町村の平均	—	—	7.0%	—

※ 実質赤字比率・連結実質赤字比率・将来負担比率はないため「—」と記載。

※ 健全化の状況を判断するため、早期健全化基準と財政再生基準を記載。

1 実質赤字比率 黒字のため数値なし

一般会計のみの赤字の有無を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。これらの比率が高いほど、財政運営が深刻な状況となります。曾於市は黒字であり、実質赤字比率はありません。

2 連結実質赤字比率 黒字のため数値なし

すべての会計を連結して市全体としての赤字の有無を指標化し、市全体における収支が健全かどうか把握するものです。曾於市の全ての会計の実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

3 実質公債費比率 7.7%基準以下

その年度の歳出に占める公債費(借金)や公債費に準ずるものの割合を指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この数値が前年度より高くなると、その分、他の歳出を削らなければ支払えないということになります。

よって、財政の弾力性が低下し、他の経費節減をしないと収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まります。

4 将来負担比率 負担額はなし

一般会計における公債費(借金)や損失補償を行っている第三セクターなどに係るものを含め、市が将来的に支払っていく可能性のある負債額の割合を示す指標です。

曾於市の将来負担額を基金などの充当可能財源が上回っていることから将来負担比率はありません。

5 資金不足比率 生活排水処理事業の全ての会計において資金不足額なし

曾於市の公営企業(水道事業・公共下水道事業・生活排水処理事業)の資金不足(赤字)を料金収入と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。公営企業ごとに算定し、経営状況を判断します。公営企業会計に資金不足(赤字)があり経営状況が悪化すれば、市としてその赤字に対処しなければならず、市の負担も増大することになり、財政運営に大きな影響を与えることとなります。